

業績

業績

平成24年度業績の概況

日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の工コカ一補助金等の政策効果により、夏場にかけて回復の動きが見られたものの、前年から続く円高に加えて中国等新興国の成長鈍化を背景とする世界経済の落込みが重荷となり、一旦は調整色を強める状況となりました。その後、11月の衆議院解散や12月の政権交代に伴うアベノミクスや日銀の金融緩和強化への期待を受け、円安が進行するとともに株価が大幅に上昇し、景気の先行きに対し、一定の明るさが見られるようになりました。

一方、債券相場においては、期初に長期金利が1.0%を超える場面が見られたものの、政権交代によるデフレ脱却に向けた政府・日銀による強力な金融緩和への期待から、長期金利は0.5%台まで低下しました。

このようなめまぐるしい環境のなか、「静岡県信連グループ中期経営計画」の柱の一つである「安定的かつ確実な利益還元」の実施に向け、役職員一丸となって事業運営に取り組んだ結果、以下のとおりの実績となり、目標利益を確保することができました。

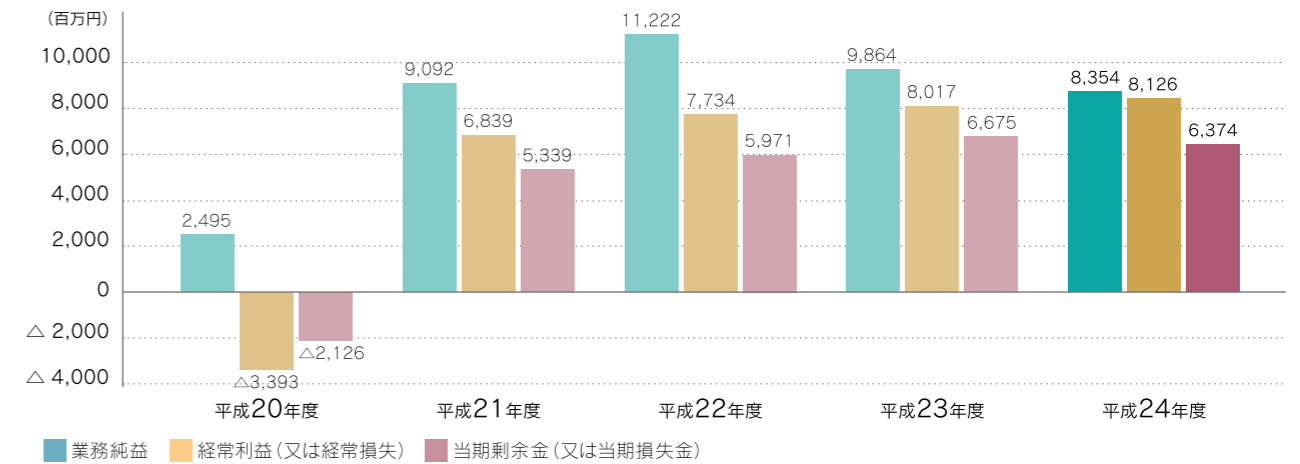
| | |
|------|---|
| 貯金等 | 県下JAの貯金等が順調に増加したことを背景に、JAの運用資金(当会への預け金)としての受入れを中心に、前期末に比べ1,641億円増加し、期末残高は3兆3,614億円となりました。 |
| 貸出金 | 良質な貸出資産の積上げと営業基盤の拡大に取組んだものの、企業の低調な資金需要を背景として、前期末に比べ59億円減少し、期末残高は3,712億円となりました。 |
| 有価証券 | 価格変動リスク低減に向けて、株式・受益証券の残高圧縮を進める一方、安定的収益基盤となる債券ポートフォリオの構築に向けた取組みを行った結果、前期末に比べ13億円増加し、期末残高は1兆1,593億円(買入金銭債権・金銭の信託を含まず)となりました。 |
| 預け金 | 農林中金への預け入れを中心に、前期末に比べ2,054億円増加し、期末残高は1兆9,432億円となりました。 |
| 損益 | 市場金利低下による収益環境の悪化やJAへの支払奨励金の増加により、本業の成績を示す「資金運用収支」については、前年度比5億円の減少となりましたが、貸倒引当金戻入益の増加等により、経常利益は81億円(前年度比+1億円)、法人税等負担の増加により、当期剰余金は63億円(前年度比△3億円)となりました。 |

最近の5事業年度の主要な経営指標

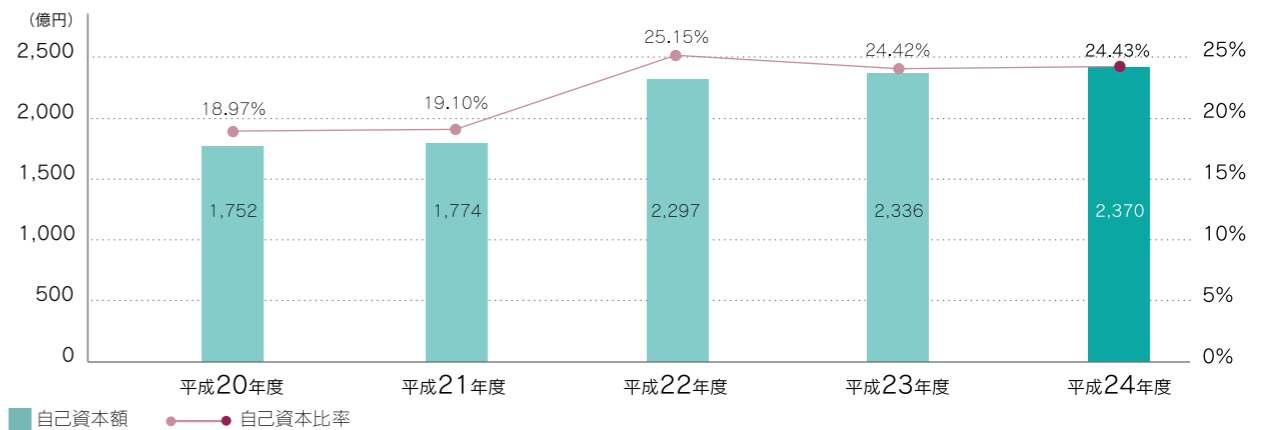
| 項目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|----------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 経常収益 | 46,775 | 44,930 | 42,349 | 38,978 | 40,671 |
| 業務純益 | 2,495 | 9,092 | 11,222 | 9,864 | 8,354 |
| 経常利益(又は経常損失) | △3,393 | 6,839 | 7,734 | 8,017 | 8,126 |
| 当期剰余金(又は当期損失金) | △2,126 | 5,339 | 5,971 | 6,675 | 6,374 |
| 出資金(出資口数) | 111,302 (11,130,255) | 111,302 (11,130,255) | 111,302 (11,130,255) | 111,302 (11,130,255) | 111,302 (11,130,255) |
| 純資産額 | 146,066 | 179,264 | 185,079 | 195,495 | 214,851 |
| 総資産額 | 3,147,330 | 3,228,616 | 3,332,947 | 3,463,506 | 3,652,929 |
| 貯金等残高 | 2,973,260 | 3,028,794 | 3,077,605 | 3,197,330 | 3,361,462 |
| 貸出金残高 | 415,999 | 416,681 | 374,077 | 377,210 | 371,298 |
| 有価証券残高 | 1,245,924 | 1,201,573 | 1,182,230 | 1,157,965 | 1,159,317 |
| 預け金残高 | 1,254,224 | 1,411,393 | 1,584,846 | 1,737,819 | 1,943,288 |
| 剰余金配当金額 | 1,548 | 3,063 | 3,235 | 3,297 | 3,515 |
| 普通出資配当額 | 770 | 770 | 770 | 770 | 770 |
| 第一種後配出資配当額 | 227 | 227 | 227 | 227 | 227 |
| 第二種後配出資配当額 | 550 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 事業分量配当額 | - | 1,565 | 1,736 | 1,799 | 2,016 |
| 職員数 | 305名 | 296名 | 289名 | 288名 | 288名 |
| 単体自己資本比率 | 18.97% | 19.10% | 25.15% | 24.42% | 24.43% |

※ 1. 総資産における貸倒引当金は、資産の控除方式により表示しています。
 2. 平成22年4月26日に500億円の永久劣後特約付借入金による資本増強を実施した結果、平成22年度に自己資本比率が上昇しています。
 3. 自己資本比率の算出は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づいて行っています。

利益の推移



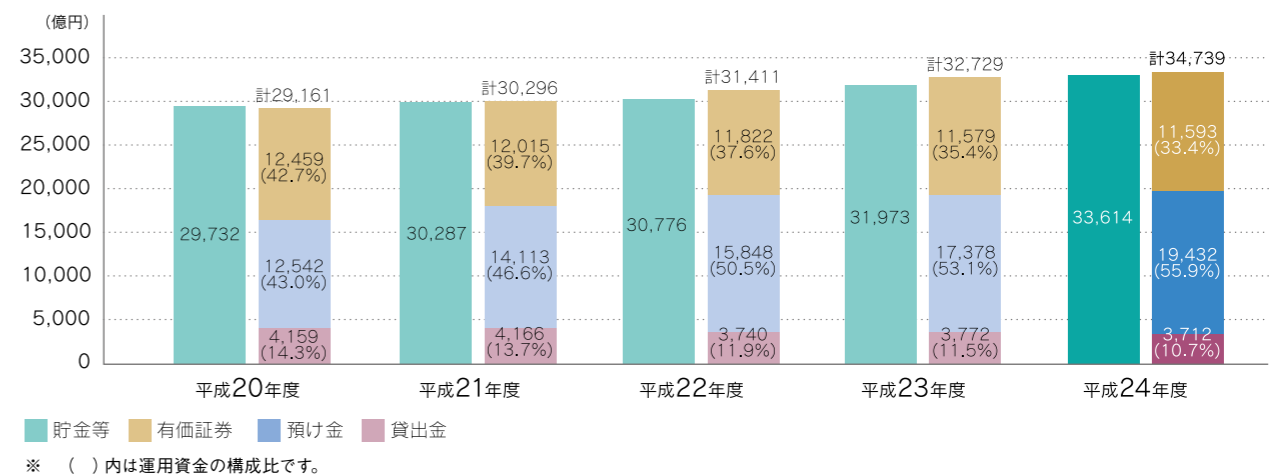
自己資本比率の推移



一般に自己資本比率とは、貸出金や有価証券等で運用している「総資産」に対する「自己資本」の割合をいいます。不測の事態における金融機関の振り所は自己資本であり、自己資本比率は、金融機関の健全性を測る重要な指標です。農業協同組合法等の法令では、自己資本比率が4%未満(国内基準)のJA・信連に対し、経営の改善及び業務の停止等の命令が発令されることが規定されていますが、平成24年度の当会の自己資本比率は24.43%と発令基準である4%を大きく上回っています。

また、将来的な信用リスクや金利リスクの増加に備え、安定的な自己資本比率の維持を図り、会員への安定的な利益還元及び機能還元を図ることを目的として、平成22年4月26日に500億円の永久劣後特約付借入金による資本増強を実施しました。

調達資金と運用資金の推移



貸借対照表

| 科目 | 平成23年度 (平成24年3月31日) | 平成24年度 (平成25年3月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 〈資産の部〉 | | |
| 現金 | 6,863 | 7,829 |
| 預け金 | 1,737,819 | 1,943,288 |
| 系統預け金 | 1,737,606 | 1,943,110 |
| 系統外預け金 | 213 | 178 |
| 買入金銭債権 | 9,387 | 2,501 |
| 金銭の信託 | 24,231 | 15,316 |
| 有価証券 | 1,157,965 | 1,159,317 |
| 国債 | 628,684 | 648,970 |
| 地方債 | 78,986 | 93,569 |
| 政府保証債 | 27,527 | 27,533 |
| 金融債 | 138,081 | 137,267 |
| 社債 | 147,475 | 149,133 |
| 外国証券 | 87,147 | 69,683 |
| 株式 | 8,104 | 5,943 |
| 受益証券 | 41,958 | 27,215 |
| 貸出金 | 377,210 | 371,298 |
| 手形貸付 | 3,056 | 2,306 |
| 証書貸付 | 252,001 | 243,887 |
| 当座貸越 | 48,778 | 51,374 |
| 金融機関貸付 | 72,828 | 72,981 |
| 割引手形 | 545 | 749 |
| その他資産 | 7,648 | 10,937 |
| 未収収益 | 3,465 | 3,509 |
| その他の資産 | 4,182 | 7,427 |
| 有形固定資産 | 2,215 | 2,198 |
| 建物 | 820 | 803 |
| 土地 | 1,007 | 1,007 |
| リース資産 | 346 | 349 |
| その他の有形固定資産 | 40 | 37 |
| 無形固定資産 | 802 | 748 |
| ソフトウェア | 776 | 725 |
| リース資産 | 4 | 0 |
| その他の無形固定資産 | 22 | 21 |
| 外部出資 | 138,952 | 138,936 |
| 系統出資 | 137,008 | 137,008 |
| 系統外出資 | 1,864 | 1,847 |
| 子会社等出資 | 79 | 79 |
| 債務保証見返 | 4,999 | 4,386 |
| 貸倒引当金 | △ 4,590 | △ 3,828 |
| 資産の部合計 | 3,463,506 | 3,652,929 |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成23年度 (平成24年3月31日) | 平成24年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 〈負債の部〉 | | |
| 貯金 | 3,128,150 | 3,268,504 |
| 当座貯金 | 38,702 | 50,557 |
| 普通貯金 | 19,282 | 19,478 |
| 貯蓄貯金 | 11 | 0 |
| 通知貯金 | 15,480 | 18,880 |
| 別段貯金 | 666 | 4,585 |
| 定期貯金 | 3,053,272 | 3,174,312 |
| 定期積金 | 734 | 689 |
| 譲渡性貯金 | 69,180 | 92,958 |
| 借入金 | 50,002 | 50,000 |
| 代理業務勘定 | 7 | 4 |
| その他負債 | 4,215 | 4,246 |
| 未払費用 | 1,114 | 1,209 |
| リース債務 | 310 | 288 |
| その他の負債 | 2,790 | 2,748 |
| 諸引当金 | 7,281 | 7,308 |
| 相互援助積立金 | 5,315 | 5,393 |
| 賞与引当金 | 130 | 127 |
| 退職給付引当金 | 1,802 | 1,741 |
| 役員退職慰労引当金 | 32 | 46 |
| 繰延税金負債 | 4,172 | 10,670 |
| 債務保証 | 4,999 | 4,386 |
| 負債の部合計 | 3,268,011 | 3,438,078 |
| 〈純資産の部〉 | | |
| 出資金 | 111,302 | 111,302 |
| (うち後配出資金) | (72,758) | (72,758) |
| 利益剰余金 | 70,242 | 73,319 |
| 利益準備金 | 35,026 | 36,426 |
| その他利益剰余金 | 35,216 | 36,893 |
| 経営基盤安定化積立金 | 10,200 | 10,200 |
| 特別積立金 | 14,260 | 14,260 |
| 当期末処分剰余金 | 10,755 | 12,432 |
| (うち当期剰余金) | (6,675) | (6,374) |
| 会員資本合計 | 181,544 | 184,621 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,950 | 30,229 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,950 | 30,229 |
| 純資産の部合計 | 195,495 | 214,851 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,463,506 | 3,652,929 |

損益計算書

| 科目 | 平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) | 平成24年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 経常収益 | 38,978 | 40,671 |
| 資金運用収益 | 35,233 | 34,841 |
| (うち貸出金利息) | (6,365) | (6,096) |
| (うち預け金利息) | (13,638) | (13,537) |
| (うち有価証券利息配当金) | (15,173) | (15,136) |
| 役務取引等収益 | 1,803 | 1,781 |
| その他事業収益 | 1,184 | 2,626 |
| その他経常収益 | 756 | 1,422 |
| 経常費用 | 30,961 | 32,545 |
| 資金調達費用 | 20,541 | 20,638 |
| (うち貯金等利息) | (20,018) | (20,107) |
| 役務取引等費用 | 1,174 | 1,134 |
| その他事業費用 | 2,063 | 4,497 |
| 経費 | 4,744 | 4,750 |
| その他経常費用 | 2,437 | 1,523 |
| 経常利益 | 8,017 | 8,126 |
| 特別損失 | 0 | 0 |
| 税引前当期利益 | 8,017 | 8,125 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,203 | 1,327 |
| 過年度法人税等戻入額 | △ 4 | — |
| 法人税等調整額 | 142 | 424 |
| 法人税等合計 | 1,342 | 1,751 |
| 当期剰余金 | 6,675 | 6,374 |
| 当期首繰越剰余金 | 4,080 | 6,057 |
| 当期末処分剰余金 | 10,755 | 12,432 |

(単位：百万円)

※ 1. 資金運用収益の「うち預け金利息」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
2. 資金調達費用の「うち貯金等利息」には、支払奨励金が含まれています。

剰余金処分計算書

| 科目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|----------------|---------------|---------------|
| 1 当期末処分剰余金 | 10,755 | 12,432 |
| 2 剰余金処分額 | 4,697 | 4,815 |
| (1) 利益準備金 | 1,400 | 1,300 |
| (2) 任意積立金 | — | — |
| 経営基盤安定化積立金 | — | — |
| 特別積立金 | — | — |
| (3) 出資配当金 | 1,498 | 1,498 |
| 普通出資に対する配当金 | 770 (2.00%) | 770 (2.00%) |
| 第一種後配出資に対する配当金 | 227 (1.00%) | 227 (1.00%) |
| 第二種後配出資に対する配当金 | 500 (1.00%) | 500 (1.00%) |
| (4) 事業分量配当金 | 1,799 | 2,016 |
| 3 次期繰越剰余金 | 6,057 | 7,617 |

(単位：百万円)

※ 1. 経営基盤安定化積立金は、県下信用事業の経営基盤の維持・強化に資するため、予測しがたい諸リスクに備えて積立てることを目的としており、特別積立金の残高に達するまで積立てることとしています。
2. 事業分量配当金は、会員 J A からお預けいただいた信連定期貯金(スーパー定期基準型)の平均残高に対して、次の配当率により算出した額です。
平成23年度 0.060%
平成24年度 0.065%

注記表

| 【平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)】 | 【平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)】 |
|---|---|
| <p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)及び関連法人等株式 ・その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は18年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は3年～20年です。</p> <p>(5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により行っています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っています。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(7) 外貨建の資産は、主に決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p> <p>(8) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額(当年度は税法基準を採用)を計上しています。 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は766百万円です。</p> | <p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)及び関連法人等株式 ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は18年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は5年～20年です。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 当該変更による、当年度の経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微です。</p> <p>(5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(7) 外貨建の資産は、主に決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p> <p>(8) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額(当年度は税法基準を採用)を計上しています。 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は581百万円です。</p> |

| <p>②賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、「決算事務細則」に基づき、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、「決算事務細則」に基づき、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退任給与引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。</p> <p>(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。</p> <p>(追加情報) 当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しています。</p> | <p>②賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。</p> <p>(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------|-----|-----|------------------|----|----|----|--------------|----|-----|-----|---|-----|------|-----|-----|------------------|---|----|----|--------------|----|----|----|
| 2. 表示方法の変更に関する事項 | 2. 貸借対照表に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>役員退職慰労金は従来「その他経常費用」で計上していました。役員退職慰労引当金繰入額は「経費」の「人件費」で計上しており、その整合性から役員退職慰労金を当年度より「経費」の「人件費」で計上しています。</p> | <p>役員退職慰労金は従来「その他経常費用」で計上していました。役員退職慰労引当金繰入額は「経費」の「人件費」で計上しており、その整合性から役員退職慰労金を当年度より「経費」の「人件費」で計上しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 貸借対照表に関する事項 | 2. 貸借対照表に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,214百万円です。</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び什器備品等があり、未経過リース料年度末残高相当額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有権移転外ファイナンス・リース</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金40,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他資産のうち不動産賃貸借契約等に係る保証金権利金は、11百万円です。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権の総額は657百万円です。</p> <p>(5) 子会社等に対する金銭債務の総額は220百万円です。</p> <p>(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権の総額は367百万円です。</p> <p>(7) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(8) 貸出金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は3,786百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> | 内 容 | 1年以内 | 1年超 | 合 計 | 所有権移転外ファイナンス・リース | 11 | 44 | 55 | オペレーティング・リース | 11 | 110 | 122 | <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,389百万円です。</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び什器備品等があり、未経過リース料年度末残高相当額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有権移転外ファイナンス・リース</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金40,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他資産には、保証金11百万円が含まれています。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権の総額は641百万円です。</p> <p>(5) 子会社等に対する金銭債務の総額は227百万円です。</p> <p>(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。</p> <p>(7) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(8) 貸出金のうち、破綻先債権額は45百万円、延滞債権額は3,852百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> | 内 容 | 1年以内 | 1年超 | 合 計 | 所有権移転外ファイナンス・リース | 4 | 55 | 59 | オペレーティング・リース | 26 | 60 | 87 |
| 内 容 | 1年以内 | 1年超 | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース | 11 | 44 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース | 11 | 110 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内 容 | 1年以内 | 1年超 | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース | 4 | 55 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース | 26 | 60 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| <p>(10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は330百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,120百万円です。 なお、(8)から(11)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は545百万円です。</p> <p>(13) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,970百万円です。</p> <p>(14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p> | <p>(10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は280百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,178百万円です。 なお、(8)から(11)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は749百万円です。</p> <p>(13) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、106,004百万円です。</p> <p>(14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p> |
|---|---|

4. 損益計算書に関する事項

| | | |
|-----|--|----------|
| (1) | 子会社等との取引による収益総額 | 183百万円 |
| | うち事業取引高 | 183百万円 |
| | うち事業取引以外の取引高 | -百万円 |
| (2) | 子会社等との取引による費用総額 | 1,030百万円 |
| | うち事業取引高 | 1,030百万円 |
| | うち事業取引以外の取引高 | -百万円 |
| (3) | 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は42百万円です。 | |
| (4) | 債権売却損は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は7百万円です。 | |

5. 金融商品に関する事項

| | |
|-----------------|---|
| (1) | 金融商品の状況に関する事項 |
| ①金融商品に対する取組方針 | <p>当社は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。</p> <p>当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中金への預け入れを中心に、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> |
| ②金融商品の内容及びそのリスク | <p>当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。</p> <p>貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金には、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。</p> |

3. 損益計算書に関する事項

| | | |
|-----|---|--------|
| (1) | 子会社等との取引による収益総額 | 176百万円 |
| | うち事業取引高 | 176百万円 |
| | うち事業取引以外の取引高 | -百万円 |
| (2) | 子会社等との取引による費用総額 | 973百万円 |
| | うち事業取引高 | 973百万円 |
| | うち事業取引以外の取引高 | -百万円 |
| (3) | 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は8百万円です。 | |

4. 金融商品に関する事項

| | |
|-----------------|---|
| (1) | 金融商品の状況に関する事項 |
| ①金融商品に対する取組方針 | <p>当社は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。</p> <p>当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中金に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> |
| ②金融商品の内容及びそのリスク | <p>当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。</p> <p>貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金には、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。</p> |

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。

また、有価証券管理では、発行体毎の信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。

これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。

なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。

b 市場リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。

(a) 金利リスク

当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。

また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。

(b) 為替リスク

当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しています。

(c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が41,305百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。

また、有価証券管理では、発行体毎の信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。

これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。

なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。

b 市場リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。

(a) 金利リスク

当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。

また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。

(b) 為替リスク

当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しています。

(c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が42,184百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

| (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 | (単位：%) | (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 | (単位：%) |
|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.6 | 法定実効税率 | 29.0 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - |
| 事業分置配当金 | △ 6.8 | 事業分置配当金 | △ 7.1 |
| 評価性引当額の増減 | △ 8.5 | 住民税均等割等 | 0.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.0 | 評価性引当額の増減 | △ 0.8 |
| その他 | - | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.8 | その他 | - |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.6 |

(3) 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前年度の30.6%から、指定期間内に開始する年度については29.0%、平成27年4月1日以後に開始する年度については27.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産が81百万円減少し、その他有価証券評価差額金が607百万円増加し、法人税等調整額が81百万円増加しています。

9. 資産除去債務に関する事項

当社は、不動産賃借契約等に基づき、退去・撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. 資産除去債務に関する事項

当社は、不動産賃借契約等に基づき、退去・撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

役員等の報酬体系

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成24年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：百万円)

| | 支給総額 | |
|-----------------|------|-----------|
| | 基本報酬 | 退職慰労金(注2) |
| 対象役員(注1)に対する報酬等 | 102 | 13 |

(注) 1. 対象役員は、経営管理委員16名、理事5名、監事4名です。
2. 退職慰労金については、当年度に実際に支給した額ではなく、当年度の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当年度の負担に属する金額)によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等

① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員及び理事各人別の報酬額については経営管理委員会において決定し、監事各人別の報酬額については監事会において定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務を勘案して決定していますが、その基準等については、中央会・連合会役員報酬審議会(構成：当会の会員JA組合長から選出された委員5人)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労引当金規程に基づき、経営管理委員及び理事については経営管理委員会、監事については監事会において各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

・対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当会の職員及び当会の主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当会の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成24年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当会の連結子法人等のうち、当会の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
3. 「同等額」は、平成24年度に当会の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。
4. 平成24年度において当会の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3. その他

当会の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

貯金計数

科目別貯金平均残高

(単位: 百万円)

| 種類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|--------|--------------------|--------------------|---------|
| 流動性貯金 | 74,229 (2.3%) | 69,413 (2.1%) | △ 4,816 |
| 定期性貯金 | 3,036,144 (95.8%) | 3,138,532 (95.4%) | 102,388 |
| その他の貯金 | 1,180 (0.0%) | 1,285 (0.1%) | 104 |
| 計 | 3,111,555 (98.1%) | 3,209,231 (97.6%) | 97,676 |
| 譲渡性貯金 | 59,183 (1.9%) | 80,593 (2.4%) | 21,409 |
| 合計 | 3,170,739 (100.0%) | 3,289,825 (100.0%) | 119,085 |

※ 1.()内は構成比です。
2.流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金
定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位: 百万円)

| 種類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|----------|--------------------|--------------------|---------|
| 定期貯金 | 3,053,272 (100.0%) | 3,174,312 (100.0%) | 121,039 |
| うち固定金利定期 | 3,053,272 (100.0%) | 3,174,312 (100.0%) | 121,039 |
| うち変動金利定期 | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 |

※ 1.()内は構成比です。
2.固定金利定期 … 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
変動金利定期 … 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

貸出金計数

科目別貸出金平均残高

(単位: 百万円)

| 種類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|--------|---------|---------|---------|
| 手形貸付 | 2,826 | 2,399 | △ 427 |
| 証書貸付 | 242,386 | 240,749 | △ 1,637 |
| 当座貸越 | 44,718 | 47,616 | 2,898 |
| 割引手形 | 496 | 509 | 13 |
| 金融機関貸付 | 72,801 | 72,645 | △ 156 |
| 合計 | 363,229 | 363,919 | 690 |

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位: 百万円)

| 種類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|--------|------------------|------------------|---------|
| 固定金利貸出 | 110,394 (29.3%) | 102,002 (27.5%) | △ 8,391 |
| 変動金利貸出 | 266,816 (70.7%) | 269,295 (72.5%) | 2,479 |
| 合計 | 377,210 (100.0%) | 371,298 (100.0%) | △ 5,912 |

※ ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位: 百万円)

| 種類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|------------|---------|---------|---------|
| 貯金・定期積金等 | 1,680 | 1,613 | △ 67 |
| 有価証券 | 19 | 30 | 10 |
| 動産 | 95 | 179 | 84 |
| 不動産 | 21,268 | 20,495 | △ 772 |
| その他担保物 | 5,601 | 6,195 | 593 |
| 小計 | 28,664 | 28,513 | △ 151 |
| 農業信用基金協会保証 | 457 | 360 | △ 97 |
| その他保証 | 7,755 | 5,807 | △ 1,948 |
| 小計 | 8,212 | 6,167 | △ 2,045 |
| 信用 | 340,333 | 336,617 | △ 3,715 |
| 合計 | 377,210 | 371,298 | △ 5,912 |

債務保証の担保別内訳残高

(単位: 百万円)

| 種類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|----------|--------|--------|-------|
| 貯金・定期積金等 | 137 | 137 | △ 0 |
| 有価証券 | - | - | - |
| 動産 | - | 0 | 0 |
| 不動産 | 1,795 | 1,524 | △ 271 |
| その他担保物 | - | - | - |
| 小計 | 1,933 | 1,661 | △ 271 |
| 信用 | 3,066 | 2,724 | △ 342 |
| 合計 | 4,999 | 4,386 | △ 613 |

貸出金の用途別内訳残高

(単位: 百万円)

| 種類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|------|------------------|------------------|---------|
| 設備資金 | 44,386 (11.8%) | 43,934 (11.8%) | △ 451 |
| 運転資金 | 332,824 (88.2%) | 327,364 (88.2%) | △ 5,460 |
| 合計 | 377,210 (100.0%) | 371,298 (100.0%) | △ 5,912 |

※ ()内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位: 百万円)

| 種類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|---------------|------------------|------------------|---------|
| 農業 | 887 (0.2%) | 879 (0.2%) | △ 7 |
| 林業 | - (-) | 11 (0.0%) | 11 |
| 水産業 | - (-) | - (-) | - |
| 製造業 | 70,684 (18.7%) | 67,086 (18.1%) | △ 3,597 |
| 鉱業 | - (-) | - (-) | - |
| 建設業 | 3,888 (1.0%) | 4,578 (1.2%) | 689 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 25,480 (6.8%) | 28,016 (7.5%) | 2,535 |
| 運輸・通信業 | 25,894 (6.9%) | 26,429 (7.1%) | 534 |
| 卸売・小売・飲食業 | 51,546 (13.7%) | 49,363 (13.3%) | △ 2,183 |
| 金融・保険業 | 89,072 (23.6%) | 83,240 (22.4%) | △ 5,831 |
| 不動産業 | 32,605 (8.7%) | 31,435 (8.5%) | △ 1,170 |
| サービス業 | 74,169 (19.7%) | 78,245 (21.1%) | 4,076 |
| 地方公共団体 | 1,298 (0.3%) | 652 (0.2%) | △ 645 |
| その他 | 1,683 (0.4%) | 1,358 (0.4%) | △ 324 |
| 合計 | 377,210 (100.0%) | 371,298 (100.0%) | △ 5,912 |

※ ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位: 百万円)

| 種 類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増 減 |
|----------|--------|--------|------|
| 農業 | 607 | 591 | △ 16 |
| 穀作 | 7 | 6 | △ 1 |
| 野菜・園芸 | 337 | 346 | 9 |
| 果樹・樹園農業 | - | - | - |
| 工芸作物 | - | - | - |
| 養豚・肉牛・酪農 | 212 | 165 | △ 46 |
| 養鶏・養卵 | 35 | 59 | 24 |
| 養蚕 | - | - | - |
| その他農業 | 14 | 12 | △ 1 |
| 農業関連団体等 | 2,721 | 2,919 | 198 |
| 合 計 | 3,329 | 3,511 | 181 |

※ 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等を含みます。
 3. 「農業関連団体等」には、JA・専門農協及び経済連等の連合会とその子会社等を含みます。

2. 資金種類別

① 貸出金

(単位: 百万円)

| 種 類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増 減 |
|---------|--------|--------|------|
| プロパー資金 | 3,211 | 3,434 | 222 |
| 農業制度資金 | 118 | 76 | △ 41 |
| 農業近代化資金 | 69 | 39 | △ 30 |
| その他制度資金 | 48 | 37 | △ 11 |
| 合 計 | 3,329 | 3,511 | 181 |

※ 1. プロパー資金とは、制度資金を除く、当会原資の資金をご融資している貸出金で、しずおかアグリビジネスローンやJAニューファーマー支援資金等が該当します。
 2. 農業制度資金は、以下の制度資金が該当します。
 ① 地方公共団体から原資を借入れ、当会がお客様に転貸してご融資する資金
 ② 地方公共団体等が利子補給等を行うことで当会が低利でご融資する資金
 なお、日本政策金融公庫がお客様に直接ご融資する資金は含んでいません。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)・農業経営負担軽減支援資金等が該当します。

② 受託貸付金

(単位: 百万円)

| 種 類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増 減 |
|------------|--------|--------|---------|
| 日本政策金融公庫資金 | 11,696 | 10,301 | △ 1,395 |

※ 日本政策金融公庫が原資の資金で、当会を経由して農業者等にご融資している貸出金で、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)や農業基盤整備資金等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

| 区 分 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 平成23年度 | | | | | |
| 一般貸倒引当金 | 2,398 | 1,896 | - | 2,398 | 1,896 |
| 個別貸倒引当金 | 2,396 | 2,685 | 50 | 2,337 | 2,694 |
| 合 計 | 4,795 | 4,581 | 50 | 4,736 | 4,590 |
| 平成24年度 | | | | | |
| 一般貸倒引当金 | 1,896 | 1,254 | - | 1,896 | 1,254 |
| 個別貸倒引当金 | 2,694 | 2,565 | 8 | 2,676 | 2,574 |
| 合 計 | 4,590 | 3,819 | 8 | 4,573 | 3,828 |

※ 期中増加額及び期中減少額について、前年度までは個別債務者毎の期中増加(減少)額の合計額を記載していましたが、今年度より洗替法に基づく金額を記載しています。

貸出金償却の額

(単位: 百万円)

| 項 目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 20 | 24 |

開示基準別の分類・保全状況

(単位: 百万円)

| 資産査定結果(債務者区分別) | | | | | 金融再生法に基づく資産査定結果 | | | | (参考) 金融再生法に基づく資産査定結果 | | リスク管理 |
|----------------|---------|---------|--------|------------------|--|-----------------|-----------|---------|----------------------|---------------|-----------------|
| 対象: 貸出等に係る債権 | | | | | 対象: 金融再生法に基づく開示債権 (ただし、要管理債権は貸出金のみ) | | | | 対象: 貸出金 | | 対象: 貸出金 |
| 債務者区分 債権残高 | 分 類 | | | | 債権区分 債権残高 | 担保・保証 による保全額 | 貸倒 引当額 | 保全額 | 保全率 | 債権区分 貸出金残高 | 区 分 貸出金残高 |
| | 非分類 | II分類 | III分類 | IV分類 | | | | | | | |
| 破綻先 | 45 | - | 30 | 14 (14) | - | - | - | - | - | 45 | 破綻先債権 45 |
| 実質破綻先 | 93 | 40 | 50 | 1 (1) | 1 | 1 | 139 | 100.00% | 89 | 89 | 延滞債権 3,852 |
| 破綻懸念先 | 3,789 | 258 | 821 | 2,709 (2,547) | 3,789 | 1,079 | 2,547 | 3,626 | 95.71% | 3,763 | 3か月以上 延滞債権 |
| 要管理先 | 24,301 | 4 | 478 | - | 280 | 4 | 2 | 7 | 2.58% | 280 | 貸出条件緩和債権 280 |
| その他の 要管理先 | 23,818 | 466 | 23,352 | - | 小計 | | | | | 280 | |
| 正常先 | 347,082 | 347,082 | - | - | 4,209 | 1,205 | 2,567 | 3,773 | 89.65% | 4,178 | 合 計 4,178 |
| その他 | 653 | 653 | - | - | 正常債権 | | | | | 371,755 | 合 計 4,178 |
| 合 計 | 375,966 | 348,505 | 24,732 | 2,725 (2,563) | 1 | (1) | 375,965 | | | 1.12% | 1.13% |

※ 1. 貸出等に係る債権とは、貸出金及び貸出金に準ずる債権(貸付有価証券・貸出金と関連のある未収利息・未収金・貸出に準ずる仮払金・債務保証見返勘定)です。
 2. 金融再生法に基づく開示債権とは、貸出金・貸付有価証券・貸出金と関連のある未収利息・貸出金に準ずる仮払金・債務保証見返勘定です。
 3. 資産査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する個別貸倒引当額です。
 4. 当会の債権残高は、部分直接償却実施後の残高であり、破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額について個別貸倒引当金を計上しています。

金融再生法開示債権区分に基づく区分別保全状況

(単位: 百万円)

| 債権区分 | 債権残高 (A) | 保全額 | | | 保全率 (D) / (A) |
|-------------------|-------------|----------------|--------------|------------------------|------------------|
| | | 担保等の保全額 (B) | 貸倒引当金 (C) | 合 計 (D) = (B) + (C) | |
| 平成23年度 | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 91 | 91 | - | 91 | 100.00% |
| 危険債権 | 3,726 | 814 | 2,685 | 3,499 | 93.91% |
| 要管理債権(貸出金のみ) | 330 | - | 37 | 37 | 11.47% |
| 計 | 4,147 | 905 | 2,722 | 3,628 | 87.49% |
| 正常債権 | 378,370 | - | - | - | - |
| 合 計 | 382,518 | 905 | 2,722 | 3,628 | - |
| 平成24年度 | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 139 | 121 | 18 | 139 | 100.00% |
| 危険債権 | 3,789 | 1,079 | 2,547 | 3,626 | 95.71% |
| 要管理債権(貸出金のみ) | 280 | 4 | 2 | 7 | 2.58% |
| 計 | 4,209 | 1,205 | 2,567 | 3,773 | 89.65% |
| 正常債権 | 371,755 | - | - | - | - |
| 合 計 | 375,965 | 1,205 | 2,567 | 3,773 | - |

※ 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|----------------------|--------|--------|------|
| 破綻先債権額 | 3 | 45 | 41 |
| 延滞債権額 | 3,786 | 3,852 | 66 |
| 3か月以上延滞債権額 | — | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 330 | 280 | △50 |
| 合計 (A) | 4,120 | 4,178 | 58 |
| 担保・保証付債権額 (B) | 894 | 1,196 | 302 |
| 個別貸倒引当金残高 (C) | 2,669 | 2,543 | △125 |
| 担保・保証等控除後債権額 (A-B-C) | 556 | 438 | △118 |

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

用語解説

債務者区分

破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先

要注意先のうち、3か月以上の延滞又は貸出条件を緩和している債務者

その他の要注意先

要注意先のうち、要管理先以外の債務者

正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

その他

国、地方公共団体及び被管理金融機関に対する債権

金融再生法開示債権区分に基づく区分別保全状況

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

3か月以上延滞債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しないもの及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他債務者の有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)

担保・保証付債権額

リスク管理債権のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の担保付の貸出金並びに農業信用基金協会等の保証付の貸出金に係る当該担保・保証相当額です。なお、不動産の担保額は、不動産鑑定士等による客観性のある評価又は財産評価基本通達による時価を基に、処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。

個別貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち個別貸倒引当金(間接償却)を計上している残高です。個別貸倒引当金は資産査定に基づく回収不能見込額を対象に引当てています。なお、個別貸倒引当金の引当ての対象とならない貸出金については、貸倒れの実績を基礎とした予想損失率等により算出した一般貸倒引当金により保全されています。

担保・保証等控除後債権額

リスク管理債権残高から、担保・保証付債権額及び個別貸倒引当金を控除した後の債権額です。このうち貸出条件緩和債権の一部については、貸倒れの実績を基礎とした予想損失率等により算出した一般貸倒引当金により保全されています。

有価証券計数

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 種類 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 国債 | 568,773 | 590,767 | 21,994 |
| 地方債 | 80,445 | 86,659 | 6,213 |
| 社債 | 160,264 | 144,778 | △15,486 |
| 株式 | 11,565 | 8,470 | △3,094 |
| 外国証券 | 86,281 | 82,534 | △3,747 |
| その他の証券 | 228,100 | 208,316 | △19,783 |
| 合計 | 1,135,430 | 1,121,527 | △13,902 |

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種類 | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超10年以下 | 10年超 | 期間の定めなし | 合計 |
|--------|--------|---------|---------|---------|----------|--------|---------|-----------|
| 平成23年度 | | | | | | | | |
| 国債 | — | 58,147 | 72,944 | 182,837 | 224,761 | 64,971 | — | 603,662 |
| 地方債 | 1,178 | 7,993 | 24,147 | 7,012 | 37,148 | — | — | 77,480 |
| 社債 | 18,105 | 30,692 | 22,075 | 38,380 | 28,267 | 8,674 | — | 146,195 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 9,270 | 9,270 |
| 外国証券 | 19,543 | 34,306 | 19,019 | 2,000 | 11,600 | — | — | 86,469 |
| その他の証券 | 21,900 | 91,569 | 43,261 | 9,339 | 15,255 | — | 34,005 | 215,332 |
| 合計 | 60,727 | 222,710 | 181,448 | 239,569 | 317,032 | 73,646 | 43,276 | 1,138,411 |

| 種類 | 平成24年度 | 平成23年度 | 増減 |
|--------|---------|---------|---------|
| 国債 | 9,999 | 48,086 | 95,858 |
| 地方債 | 4,178 | 23,139 | 8,829 |
| 社債 | 20,698 | 21,982 | 28,695 |
| 株式 | — | — | — |
| 外国証券 | 22,999 | 15,778 | 14,200 |
| その他の証券 | 81,804 | 19,919 | 50,286 |
| 合計 | 139,680 | 128,906 | 197,870 |

※ 残高は貸借対照表計上額ではなく、取得価額(取得原価又は償却原価)により表示しています。

種類別商品有価証券平均残高

開示対象の資産はありません。

有価証券等の時価情報

1. 有価証券

(単位：百万円)

| 区分 | 平成23年度 | | | 平成24年度 | | |
|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
| | 取得価額 | 時価 | 評価損益 | 取得価額 | 時価 | 評価損益 |
| 売買目的 | — | — | — | — | — | — |
| 満期保有目的 | 238,259 | 242,298 | 4,038 | 300,661 | 309,447 | 8,785 |
| その他 | 900,151 | 919,705 | 19,553 | 817,434 | 858,655 | 41,220 |
| 合計 | 1,138,411 | 1,162,004 | 23,592 | 1,118,096 | 1,168,103 | 50,006 |

※ 1. 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
3. 満期保有目的の債券については取得価額を、その他の有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

2. 金銭の信託

(単位：百万円)

| 区分 | 平成23年度 | | | 平成24年度 | | |
|--------|--------|--------|------|--------|--------|------|
| | 取得価額 | 時価 | 評価損益 | 取得価額 | 時価 | 評価損益 |
| 運用目的 | — | — | — | — | — | — |
| 満期保有目的 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 24,591 | 24,231 | △359 | 14,990 | 15,316 | 326 |
| 合計 | 24,591 | 24,231 | △359 | 14,990 | 15,316 | 326 |

※ 1. 本表記載の金銭の信託の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
3. その他の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額としています。

3. デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ除く) ———— 開示対象の取引はありません。
4. 金融等デリバティブ取引 ———— 開示対象の取引はありません。
5. 有価証券関連店頭デリバティブ取引 ———— 開示対象の取引はありません。

経営諸指標

業
績

単体自己資本比率

(単位: 百万円)

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------------------------|---------|----------------|
| 基本的項目 (A) | 178,247 | 181,106 |
| 出資金 | 111,302 | 111,302 |
| 利益準備金 | 36,426 | 37,726 |
| 経営基盤安定化積立金 | 10,200 | 10,200 |
| 特別積立金 | 14,260 | 14,260 |
| 次期繰越剰余金 | 6,057 | 7,617 |
| その他有価証券の評価差損 | - | - |
| 補充的項目 (B) | 55,979 | 56,063 |
| 一般貸倒引当金 | 1,896 | 1,254 |
| 相互援助積立金 | 5,315 | 5,393 |
| 負債性資本調達手段等 | 50,000 | 50,000 |
| 補充的項目不算入額 | △ 1,232 | △ 584 |
| 自己資本総額 (C) = (A) + (B) | 234,227 | 237,169 |
| 控除項目 (D) | 527 | 88 |
| 自己資本額 (E) = (C) - (D) | 233,699 | 237,080 |
| リスク・アセット等 (F) | 956,798 | 970,167 |
| 資産(オン・バランス)項目 | 914,396 | 932,802 |
| オフ・バランス取引等項目 | 10,012 | 5,512 |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 32,389 | 31,852 |
| Tier1比率 (A) / (F) × 100 | 18.62% | 18.66% |
| 自己資本比率 (E) / (F) × 100 | 24.42% | 24.43% |

※ 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づき基本的項目から、その他有価証券の評価差損を控除しないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」(ハイフン)で記載しています。

利益総括表

(単位: 百万円)

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|----------|---------|----------------|-----------|
| 資金運用収支 | 14,859 | 14,329 | △ 529 |
| 役員取引等収支 | 628 | 646 | 18 |
| その他事業収支 | △ 878 | △ 1,871 | △ 992 |
| 事業粗利益 | 14,609 | 13,105 | △ 1,504 |
| (事業粗利益率) | (0.45%) | (0.39%) | (△ 0.06P) |

※ 1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 * 金銭の信託運用見合費用 = 金銭の信託平均残高 × 資金調達勘定利回り
 資金調達勘定利回り = 資金調達費用 / 資金調達勘定平均残高
 資金調達費用 = 貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息 + 支払奨励金 + 支払雑利息
 資金調達勘定平均残高 = 貯金 + 譲渡性貯金 + 借入金 + 貸付留保金 + 従業員預り金 + リース債務
 2. 役員取引等収支 = 役員取引等収益 - 役員取引等費用
 3. その他事業収支 = その他事業収益 - その他事業費用
 4. 事業粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他事業収支
 5. 事業粗利益率 = 事業粗利益 / 資金運用勘定平均残高* × 100
 * 資金運用勘定平均残高 = 預け金 + 買入金銭債権 + 有価証券 + 貸出金 + 従業員貸付金

利益率

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------------|---------|
| 総資産経常利益率 | 0.23% | 0.23% | ▲ 0.00P |
| 純資産経常利益率 | 4.45% | 4.45% | ▲ 0.00P |
| 総資産当期純利益率 | 0.20% | 0.18% | ▲ 0.02P |
| 純資産当期純利益率 | 3.71% | 3.49% | ▲ 0.22P |

※ 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100
 2. 純資産経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100
 4. 純資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

資金運用収支の内訳

(単位: 百万円)

| 項目 | 平成23年度 | | | 平成24年度 | | |
|-----------|-----------|--------|-------|------------------|---------------|--------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 3,238,872 | 35,233 | 1.09% | 3,365,835 | 34,841 | 1.04% |
| うち預け金 | 1,724,959 | 13,638 | 0.79% | 1,861,372 | 13,537 | 0.73% |
| うち有価証券 | 1,135,430 | 15,173 | 1.34% | 1,121,527 | 15,136 | 1.35% |
| うち貸出金 | 363,229 | 6,365 | 1.75% | 363,919 | 6,096 | 1.68% |
| 資金調達勘定 | 3,195,548 | 20,374 | 0.64% | 3,320,649 | 20,511 | 0.62% |
| うち貯金・定期積金 | 3,111,555 | 19,720 | 0.63% | 3,209,231 | 19,795 | 0.62% |
| うち譲渡性貯金 | 59,183 | 297 | 0.50% | 80,593 | 311 | 0.39% |
| うち借入金 | 50,003 | 501 | 1.00% | 50,000 | 499 | 1.00% |
| 総資金利ざや | - | - | 0.30% | - | - | 0.27% |

※ 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率*
 * 資金調達原価率 = (資金調達費用 + 経費 - 金銭の信託運用見合費用) / (資金調達勘定平均残高 - 金銭の信託運用見合額) × 100
 資金調達費用 = 貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息 + 支払奨励金 + 支払雑利息
 資金調達勘定平均残高 = 貯金 + 譲渡性貯金 + 借入金 + 貸付留保金 + 従業員預り金 + リース債務
 2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
 3. 資金調達勘定の「うち貯金・定期積金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 4. 資金調達勘定計の「平均残高」及び「利息」は、金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

受取利息・支払利息の増減額

(単位: 百万円)

| 項目 | 平成23年度 増減額 | 平成24年度 増減額 |
|-----------|------------|--------------|
| 受取利息 | △ 1,243 | △ 392 |
| うち預け金 | △ 392 | △ 100 |
| うち有価証券 | △ 219 | △ 36 |
| うち貸出金 | △ 630 | △ 268 |
| 支払利息 | △ 958 | 137 |
| うち貯金・定期積金 | △ 974 | 74 |
| うち譲渡性貯金 | △ 35 | 14 |
| うち借入金 | 10 | △ 1 |
| 差引 | △ 284 | △ 529 |

※ 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の「うち貯金・定期積金」には、支払奨励金が含まれています。
 4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

貯貸率・貯証率

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|-----|--------|--------|--------------|
| 貯貸率 | 期末 | 11.8% | 11.0% |
| | 期中平均 | 11.5% | 11.1% |
| 貯証率 | 期末 | 36.2% | 34.5% |
| | 期中平均 | 35.8% | 34.1% |

※ 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

経営
諸
指
標

単体自己資本比率
利益総括表

業
績

経営
諸
指
標

利益率
資金運用収支の内訳
受取利息・支払利息の増減額
貯貸率・貯証率

連結情報

グループの事業系統図



子会社等の概況

| 会社名 | 静岡コープサービス株式会社 | 株式会社静岡県信連ビジネスサービス |
|--------------------------------|---|---|
| 所在地 | 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号 | 静岡市駿河区豊田一丁目4番15号 |
| 設立年月日 | 昭和45年8月17日 | 平成9年10月1日 |
| 資本金 | 50百万円 | 30百万円 |
| 事業の内容 | 静岡県信連及びJAのための次の業務 ①不動産の賃貸及び管理 ②事務用機器、事務用品の販売及び管理 ③印刷及び製本 ④広告及び宣伝 ⑤経営活性化のための人材教育並びに研修 ⑥一般労働者派遣 | 静岡県信連から委託を受けた次の業務 ①現金整理 ②手形交換 ③集中取立手形 ④為替等の証券作成・整理 ⑤カード発行等の事務取次 ⑥帳表類の作成・発送 ⑦口座振替等データ登録 ⑧自動振替・EB |
| 当会の議決権比率 (当会及び他の子会社等の議決権比率) | 99.9% (99.9%) | 100.0% (100.0%) |

事業の概況

平成24年度の当会の連結決算は、子会社2社(静岡コープサービス株式会社・株式会社静岡県信連ビジネスサービス)を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常収益41,755百万円、連結

当期剰余金6,404百万円、連結純資産216,032百万円、連結総資産3,654,309百万円で、連結自己資本比率は24.54%となりました。

連結子会社の事業概況

静岡コープサービス株式会社

JA・静岡県信連で使用する帳表等印刷物、事務機器及び各種推進物資の商品販売業務や系統信用事業をPRする広告代理業務を通じて、系統信用事業の補完的役割を果たしています。また、一般労働者派遣業務により、JA等の雇用環境の改善に寄与しています。

このうち、商品販売業務においては、JAの事務効率化のための事務機器等の販売促進に取組んだほか、一般労働者派遣業務では、JA等の人材ニーズを的確にとらえ、最適な

人材の派遣を行いました。また、施設賃貸業務においては、利用者の要望や安全性の確保に積極的に取組みました。

《主要業務の実績(売上高)》 (単位:百万円)

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|------|--------|--------|----|
| 商品販売 | 987 | 1,070 | 83 |
| 人材派遣 | 219 | 272 | 53 |
| 施設管理 | 463 | 470 | 7 |
| 受託研修 | 15 | 15 | - |
| その他 | 7 | 7 | 0 |

株式会社静岡県信連ビジネスサービス

JA・静岡県信連における金融サービスの根幹である現金、手形、口座振替等の事務作業を受託しており、県域集中化により、それぞれの業務の効率化に寄与しています。

このうち、現金整理等受託業務においては、内部牽制による「安全性」の確保、事務処理の平準化及びダブルチェックの徹底による「正確性」「堅確性」の向上に努めました。手形交換等受託業務は、確実な事務処理を行うとともに、常に事務処理の堅確性向上に努めた結果、平成24年度も静岡手形交換所より「手形交換方表彰」を受けました。データ登録受

託業務は、口座振替依頼書の登録・保管等を行い、JAの事務処理の集中化に努めました。

《主要業務の実績(手数料収入)》 (単位:百万円)

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|---------|--------|--------|-----|
| 現金整理等 | 82 | 72 | △9 |
| 手形交換等 | 54 | 59 | 5 |
| 為替決済 | 44 | 44 | 0 |
| データ登録 | 109 | 96 | △12 |
| 自動振替・EB | 15 | 18 | 2 |
| 事務委託 | 33 | 33 | 0 |

最近の5事業年度の連結ベースの主要な経営指標

| 項目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益 | 48,028 | 45,977 | 43,432 | 39,872 | 41,755 |
| 連結経常利益(又は連結経常損失) | △3,299 | 6,893 | 7,799 | 8,075 | 8,174 |
| 連結当期剰余金(又は連結当期損失金) | △2,097 | 5,373 | 6,026 | 6,967 | 6,404 |
| 連結純資産額 | 146,837 | 180,082 | 185,937 | 196,652 | 216,032 |
| 連結総資産額 | 3,148,413 | 3,229,737 | 3,334,134 | 3,464,787 | 3,654,309 |
| 連結自己資本比率 | 19.04% | 19.17% | 25.23% | 24.53% | 24.54% |

※ 1. 総資産における貸倒引当金は、資産の控除方式により表示しています。
2. 平成22年4月26日に500億円の永久劣後特約付借入金による資本増強を実施した結果、平成22年度に自己資本比率が上昇しています。
3. 自己資本比率の算出は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づいて行っています。

連結貸借対照表

| 科目 | 平成24年度 (平成25年3月31日) | | 科目 | 平成24年度 (平成25年3月31日) | |
|------------|------------------------|------------------------|---------------------|------------------------|------------------------|
| | 平成23年度 (平成24年3月31日) | 平成24年度 (平成25年3月31日) | | 平成23年度 (平成24年3月31日) | 平成24年度 (平成25年3月31日) |
| 〈資産の部〉 | | | 〈負債の部〉 | | |
| 現金 | 6,863 | 7,829 | 貯金 | 3,127,954 | 3,268,305 |
| 預け金 | 1,737,820 | 1,943,318 | 譲渡性貯金 | 69,180 | 92,958 |
| 買入金銭債権 | 9,387 | 2,501 | 借入金 | 50,002 | 50,000 |
| 金銭の信託 | 24,231 | 15,316 | 代理業務勘定 | 7 | 4 |
| 有価証券 | 1,158,017 | 1,159,360 | その他負債 | 4,410 | 4,522 |
| 貸出金 | 376,554 | 370,658 | 諸引当金 | 7,404 | 7,429 |
| その他資産 | 7,953 | 11,227 | 繰延税金負債 | 4,173 | 10,671 |
| 有形固定資産 | 3,731 | 3,792 | 債務保証 | 4,999 | 4,386 |
| 建物 | 1,887 | 1,904 | 負債の部合計 | 3,268,134 | 3,438,277 |
| 土地 | 1,317 | 1,317 | 〈純資産の部〉 | | |
| リース資産 | 470 | 520 | 出資金 | 111,302 | 111,302 |
| その他の有形固定資産 | 56 | 50 | 利益剰余金 | 71,394 | 74,501 |
| 無形固定資産 | 856 | 801 | 子会社の所有する親連合会 出資金 | △ 4 | △ 4 |
| ソフトウェア | 778 | 726 | 会員資本合計 | 182,692 | 185,799 |
| リース資産 | 4 | 0 | その他有価証券評価差額金 | 13,959 | 30,233 |
| その他の無形固定資産 | 74 | 74 | 評価・換算差額等合計 | 13,959 | 30,233 |
| 外部出資 | 138,892 | 138,876 | 純資産の部合計 | 196,652 | 216,032 |
| 繰延税金資産 | 65 | 68 | 負債及び純資産の部合計 | 3,464,787 | 3,654,309 |
| 債務保証見返 | 4,999 | 4,386 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 4,588 | △ 3,827 | | | |
| 資産の部合計 | 3,464,787 | 3,654,309 | | | |

連結損益計算書

| 科目 | 平成24年度 (平成25年3月31日) | |
|---------------|------------------------|------------------------|
| | 平成23年度 (平成24年3月31日) | 平成24年度 (平成25年3月31日) |
| 経常収益 | 39,872 | 41,755 |
| 資金運用収益 | 35,215 | 34,826 |
| （うち貸出金利息） | (6,345) | (6,080) |
| （うち預け金利息） | (13,638) | (13,537) |
| （うち有価証券利息配当金） | (15,174) | (15,137) |
| 役員取引等収益 | 1,809 | 1,787 |
| その他事業収益 | 1,971 | 3,600 |
| その他経常収益 | 877 | 1,540 |
| 経常費用 | 31,797 | 33,580 |
| 資金調達費用 | 20,541 | 20,638 |
| （うち貯金等利息） | (20,018) | (20,106) |
| 役員取引等費用 | 804 | 779 |
| その他事業費用 | 3,189 | 5,755 |
| 経費 | 4,612 | 4,634 |
| その他経常費用 | 2,648 | 1,773 |
| 経常利益 | 8,075 | 8,174 |
| 特別利益 | 266 | - |
| 特別損失 | 2 | 0 |
| 税金等調整前当期利益 | 8,339 | 8,174 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,216 | 1,345 |
| 過年度法人税等戻入額 | △ 4 | - |
| 法人税等調整額 | 160 | 424 |
| 法人税等合計 | 1,372 | 1,770 |
| 少数株主損益調整前当期利益 | 6,967 | 6,404 |
| 当期剰余金 | 6,967 | 6,404 |

※ 1. 資金運用収益の「うち預け金利息」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
2. 資金調達費用の「うち貯金等利息」には、支払奨励金が含まれています。

連結剰余金計算書

| 科目 | 平成24年度 (平成25年3月31日) | |
|-------------|------------------------|------------------------|
| | 平成23年度 (平成24年3月31日) | 平成24年度 (平成25年3月31日) |
| 〈資本剰余金の部〉 | | |
| 1 資本剰余金期首残高 | - | - |
| 2 資本剰余金増加高 | - | - |
| 3 資本剰余金減少高 | - | - |
| 4 資本剰余金期末残高 | - | - |
| 〈利益剰余金の部〉 | | |
| 1 利益剰余金期首残高 | 67,662 | 71,394 |
| 2 利益剰余金増加高 | 6,967 | 6,404 |
| 当期剰余金 | 6,967 | 6,404 |
| 3 利益剰余金減少高 | 3,235 | 3,297 |
| 配当金 | 3,235 | 3,297 |
| 4 利益剰余金期末残高 | 71,394 | 74,501 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | 平成24年度 (平成25年3月31日) | |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| | 平成23年度 (平成24年3月31日) | 平成24年度 (平成25年3月31日) |
| I 事業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期利益 | 8,339 | 8,174 |
| 減価償却費 | 475 | 512 |
| 貸倒引当金の増加額 | △ 205 | △ 760 |
| 退職給付引当金の増加額 | △ 96 | △ 63 |
| その他の引当金・積立金の増加額 | 117 | 88 |
| 資金運用収益 | △ 35,215 | △ 34,826 |
| 資金調達費用 | 20,541 | 20,638 |
| 有価証券関係損益(△) | 3,903 | 3,997 |
| 金銭の信託の運用損益(△) | △ 419 | △ 259 |
| 外部出資関係損益(△) | 5 | - |
| 固定資産処分損益(△) | 2 | 0 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 3,212 | 5,896 |
| 預け金の純増(△)減 | △ 58,575 | △ 155,000 |
| 貯金の純増減(△) | 119,688 | 164,128 |
| 借入金の純増減(△) | △ 2 | △ 2 |
| 事業分量配当金の支払額 | △ 1,736 | △ 1,799 |
| その他 | 739 | △ 686 |
| 資金運用による収入 | 36,013 | 35,164 |
| 資金調達による支出 | △ 20,891 | △ 20,691 |
| 小計 | 69,470 | 24,510 |
| 法人税等の支払額 | △ 1,940 | △ 1,223 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 67,530 | 23,286 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 201,800 | △ 182,644 |
| 有価証券の売却による収入 | 128,912 | 143,777 |
| 有価証券の償還による収入 | 101,631 | 52,707 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 3,011 | 9,469 |
| 買入金銭債権の取得による支出 | △ 91,430 | △ 99,707 |
| 買入金銭債権の償還による収入 | 87,807 | 106,592 |
| 固定資産の取得による支出 | △ 418 | △ 519 |
| 固定資産の売却による収入 | 51 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,764 | 29,676 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 出資配当金の支払額 | △ 1,498 | △ 1,498 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,498 | △ 1,498 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | 93,796 | 51,464 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 140,883 | 234,679 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 234,679 | 286,144 |

連結注記表

| 【平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)】 | 【平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)】 |
|--|--|
| <p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結される子会社 2社 ・静岡コープサービス株式会社 ・株式会社静岡県信連ビジネスサービス ②非連結の子会社及び子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。 ②持分法非適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は、いずれも3月末日です。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 償却すべきのれんはありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、後記「11 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項」の(1)に記載のとおりです。</p> | <p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結される子会社 2社 ・静岡コープサービス株式会社 ・株式会社静岡県信連ビジネスサービス ②非連結の子会社及び子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。 ②持分法非適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は、いずれも3月末日です。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 償却すべきのれんはありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金です。</p> |
| <p>2. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は18年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は3年～20年です。</p> | <p>2. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は15年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は5年～20年です。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期利益が1百万円増加しています。</p> <p>(5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会及び子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っています。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(7) 外貨建の資産は、主に連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p> |

連結情報

連結注記表

| | |
|--|--|
| <p>(8) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要額」により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれが多い額(当連結会計年度は税法基準を採用)を計上しています。 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は766百万円です。 また、子会社の貸倒引当金は、当会の基準に準じて定めた規定に基づき計上しています。</p> <p>②賞与引当金 賞与引当金は、職員等への賞与の支払に備えるため、職員等に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員等の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退任給与に係る規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。</p> <p>(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しています。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しています。</p> | <p>(8) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要額」により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれが多い額(当連結会計年度は税法基準を採用)を計上しています。 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は581百万円です。 また、子会社の貸倒引当金は、当会の基準に準じて定めた規定に基づき計上しています。</p> <p>②賞与引当金 賞与引当金は、職員等への賞与の支払に備えるため、職員等に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員等の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退任給与に係る規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。</p> <p>(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しています。</p> |
| <p>3. 表示方法の変更に関する事項</p> <p>役員退職慰労金は従来「その他経常費用」で計上していました。役員退職慰労引当金繰入額は「経費」で計上しており、その整合性から役員退職慰労金を当連結会計年度より「経費」で計上しています。</p> | |

業績

連結情報

連結注記表

| 4. 連結貸借対照表に関する事項 | 3. 連結貸借対照表に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|-----|----|------------------|----|----|-----|--------------|----|-----|-----|---|----|------|-----|----|------------------|---|----|----|--------------|----|-----|-----|
| <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,017百万円です。</p> <p>(2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有権移転外ファイナンス・リース</td> <td>11</td> <td>90</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td>12</td> <td>205</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金40,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。なお、これらの資産に対応する債務はありません。また、その他資産のうち不動産賃貸借契約等に係る保証金権利金は、11百万円です。</p> <p>(4) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権の総額は367百万円です。</p> <p>(5) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(6) 貸出金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は3,786百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は330百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,120百万円です。なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は545百万円です。</p> <p>(11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,714百万円です。</p> <p>(12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p> | 内容 | 1年以内 | 1年超 | 合計 | 所有権移転外ファイナンス・リース | 11 | 90 | 102 | オペレーティング・リース | 12 | 205 | 217 | <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,281百万円です。</p> <p>(2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有権移転外ファイナンス・リース</td> <td>4</td> <td>95</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td>30</td> <td>140</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金40,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。なお、これらの資産に対応する債務はありません。また、その他資産には、保証金11百万円が含まれています。</p> <p>(4) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。</p> <p>(5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(6) 貸出金のうち、破綻先債権額は45百万円、延滞債権額は3,852百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は280百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,178百万円です。なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は749百万円です。</p> <p>(11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、105,774百万円です。</p> <p>(12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p> | 内容 | 1年以内 | 1年超 | 合計 | 所有権移転外ファイナンス・リース | 4 | 95 | 99 | オペレーティング・リース | 30 | 140 | 170 |
| 内容 | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース | 11 | 90 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース | 12 | 205 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース | 4 | 95 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース | 30 | 140 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 連結損益計算書に関する事項 | 4. 連結損益計算書に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は42百万円です。</p> <p>(2) 債権売却損は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は7百万円です。</p> | <p>(1) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は8百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

6. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ①金融商品に対する取組方針
- 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。
- JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。
- 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中金への預け入れを中心に、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
- 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。
- 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
- また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的(その他目的)で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。
- 借入金には、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。
- ③金融商品に係るリスク管理体制
- a信用リスクの管理
- 当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。
- 貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。
- また、有価証券管理では、発行体毎の信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。
- これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。
- なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。
- b市場リスクの管理
- 当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。
- 具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。
- (a)金利リスク
- 当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。
- また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。
- (b)為替リスク
- 当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理していません。

5. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ①金融商品に対する取組方針
- 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。
- JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。
- 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中金に預け入れのほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
- 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。
- 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
- また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的(その他目的)で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。
- 借入金には、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。
- ③金融商品に係るリスク管理体制
- a信用リスクの管理
- 当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。
- 貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。
- また、有価証券管理では、発行体毎の信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。
- これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。
- なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。
- b市場リスクの管理
- 当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。
- 具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。
- (a)金利リスク
- 当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。
- また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。
- (b)為替リスク
- 当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理していません。

(c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が41,303百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金(1年もの)がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間毎の運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

なお、日々の資金決済に対応するため、農林中金に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が42,174百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金(1年もの)がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間毎の運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

なお、日々の資金決済に対応するため、農林中金に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

| 科目 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|------------|-----------|---------|
| 現金 | 6,863 | 6,863 | - |
| 預け金 | 1,737,820 | 1,734,985 | △ 2,835 |
| 買入金銭債権 | 9,387 | 9,395 | 8 |
| 満期保有目的 | 9,387 | 9,395 | 8 |
| 金銭の信託 | 24,231 | 24,231 | - |
| その他目的 | 24,231 | 24,231 | - |
| 有価証券 | 1,158,017 | 1,162,056 | 4,038 |
| 満期保有目的の債券 | 238,259 | 242,298 | 4,038 |
| その他有価証券 | 919,758 | 919,758 | - |
| 貸出金 | 377,592 | - | - |
| 貸倒引当金 | △ 4,552 | - | - |
| 貸倒引当金控除後 | 373,039 | 374,925 | 1,885 |
| 資産計 | 3,309,359 | 3,312,457 | 3,097 |
| 貯金 | 3,197,134 | 3,191,463 | △ 5,671 |
| 借入金 | 50,002 | 49,787 | △ 215 |
| 負債計 | 3,247,137 | 3,241,250 | △ 5,886 |

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金1,038百万円を含めて表示しています。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金69,180百万円を含めて表示しています。
4. 連結決算期末日におけるデリバティブ取引はありません。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によって評価しています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記dと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

| 科目 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|------------|-----------|---------|
| 現金 | 7,829 | 7,829 | - |
| 預け金 | 1,943,318 | 1,940,796 | △ 2,521 |
| 買入金銭債権 | 2,501 | 2,507 | 6 |
| 満期保有目的 | 2,501 | 2,507 | 6 |
| 金銭の信託 | 15,316 | 15,316 | - |
| その他目的 | 15,316 | 15,316 | - |
| 有価証券 | 1,159,360 | 1,168,146 | 8,785 |
| 満期保有目的の債券 | 300,661 | 309,447 | 8,785 |
| その他有価証券 | 858,698 | 858,698 | - |
| 貸出金 | 371,610 | - | - |
| 貸倒引当金 | △ 3,784 | - | - |
| 貸倒引当金控除後 | 367,826 | 370,176 | 2,349 |
| 資産計 | 3,496,152 | 3,504,773 | 8,620 |
| 貯金 | 3,361,263 | 3,356,700 | △ 4,562 |
| 借入金 | 50,000 | 50,000 | - |
| 負債計 | 3,411,263 | 3,406,700 | △ 4,562 |

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金952百万円を含めて表示しています。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金92,958百万円を含めて表示しています。
4. 連結決算期末日におけるデリバティブ取引はありません。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によって評価しています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記dと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

| 8. 退職給付に関する事項 | 8. 退職給付に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----------|-----|----------|-----|----------|----|------------|-----|------------|-------|-----------|-----|-------|----|-----|----|----------|-------|--------|---------|-------------|-------|--------|--|--------------|---------|-----|-----|-------------|---------|------------------|---------|--------|---------|--------|------|------|--|--------------------|-----|----------------------|-------|---------|-------|-----------|-------|----------------------|-----|-----|-----|-------------------|------|--|--------|-----------|----------|-----|----------|-----|----------|----|------------|-----|------------|-------|-----------|----|-------|----|-----|----|----------|-------|--------|---------|-------------|-----|--------|--|--------------|----------|-----|-----|-------------|----------|------------------|----------|--------|---------|--------|------|------|--|--------------------|-----|----------------------|-------|---------|-------|---------|-----|-----------|-------|----------------------|---|-----|-----|-------------------|------|
| <p>(1) 退職給付</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 職員等の退職給付に充てるため、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、退職給付債務の一部については静岡県農業協同組合共済会(以下、「共済会」という)へ積立を行っており、退職給付債務から共済会への積立額を控除した残額を退職給付引当金として計上しています。 なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。</p> <p>②退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △ 3,118 百万円 共済会への積立金 1,209 百万円 退職給付引当金 △ 1,908 百万円</p> <p>③退職給付費用の内訳 退職給付費用196百万円は、全て勤務費用です。</p> <p>(2) 経費のうち人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。 なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は32百万円です。 また、存続組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は507百万円です。</p> | <p>(1) 退職給付</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 職員等の退職給付に充てるため、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、退職給付債務の一部については静岡県農業協同組合共済会(以下、「共済会」という)へ積立を行っており、退職給付債務から共済会への積立額を控除した残額を退職給付引当金として計上しています。 なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。</p> <p>②退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △ 3,069 百万円 共済会への積立金 1,224 百万円 退職給付引当金 △ 1,845 百万円</p> <p>③退職給付費用の内訳 退職給付費用200百万円は、全て勤務費用です。</p> <p>(2) 経費のうち人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。 なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は32百万円です。 また、存続組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は502百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 税効果会計に関する事項 | 9. 税効果会計に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>(単位: 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>735</td></tr> <tr><td>貸出金償却超過額</td><td>119</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>46</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>540</td></tr> <tr><td>相互援助積立金超過額</td><td>1,451</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却額</td><td>519</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>73</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>1,141</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 5,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 5,249</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td>△ 4,107</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>(単位: %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 0.0</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 9.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.5</td></tr> </tbody> </table> | 繰延税金資産 | (単位: 百万円) | 貸倒引当金超過額 | 735 | 貸出金償却超過額 | 119 | 賞与引当金超過額 | 46 | 退職給付引当金超過額 | 540 | 相互援助積立金超過額 | 1,451 | 有価証券有税償却額 | 519 | 未払事業税 | 73 | その他 | 79 | 繰延税金資産小計 | 3,564 | 評価性引当額 | △ 2,422 | 繰延税金資産合計(A) | 1,141 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △ 5,248 | その他 | △ 0 | 繰延税金負債合計(B) | △ 5,249 | 繰延税金負債の純額(A)+(B) | △ 4,107 | 法定実効税率 | (単位: %) | 法定実効税率 | 30.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.0 | 事業分量配当金 | △ 6.6 | 評価性引当額の増減 | △ 9.6 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.1 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.5 | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>(単位: 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>702</td></tr> <tr><td>貸出金償却超過額</td><td>124</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>521</td></tr> <tr><td>相互援助積立金超過額</td><td>1,472</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却額</td><td>44</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>85</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,075</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>716</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 11,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 11,319</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td>△ 10,602</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>(単位: %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>29.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 0.0</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 0.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.7</td></tr> </tbody> </table> | 繰延税金資産 | (単位: 百万円) | 貸倒引当金超過額 | 702 | 貸出金償却超過額 | 124 | 賞与引当金超過額 | 45 | 退職給付引当金超過額 | 521 | 相互援助積立金超過額 | 1,472 | 有価証券有税償却額 | 44 | 未払事業税 | 85 | その他 | 79 | 繰延税金資産小計 | 3,075 | 評価性引当額 | △ 2,358 | 繰延税金資産合計(A) | 716 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △ 11,319 | その他 | △ 0 | 繰延税金負債合計(B) | △ 11,319 | 繰延税金負債の純額(A)+(B) | △ 10,602 | 法定実効税率 | (単位: %) | 法定実効税率 | 29.0 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.0 | 事業分量配当金 | △ 7.1 | 住民税均等割等 | 0.0 | 評価性引当額の増減 | △ 0.8 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.7 |
| 繰延税金資産 | (単位: 百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金償却超過額 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金超過額 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 相互援助積立金超過額 | 1,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券有税償却額 | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 2,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計(A) | 1,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 5,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計(B) | △ 5,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額(A)+(B) | △ 4,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | (単位: %) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 30.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業分量配当金 | △ 6.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | △ 9.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | (単位: 百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金償却超過額 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金超過額 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 相互援助積立金超過額 | 1,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券有税償却額 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 2,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計(A) | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 11,319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計(B) | △ 11,319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額(A)+(B) | △ 10,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | (単位: %) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 29.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業分量配当金 | △ 7.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | △ 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>(3) 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課せられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の30.6%から、指定期間内に開始する連結会計年度については29.0%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度については27.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産が90百万円減少し、その他有価証券評価差額金が608百万円増加し、法人税等調整額が90百万円増加しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|-----------|---------------|--------------------|-----------------|-----------|-------------|--|--------------|-----------|---------------|--------------------|-----------------|-----------|-------------|--|--|--------------|-----------|---------------|--------------------|-----------------|-----------|-------------|
| 10. 資産除去債務に関する事項 | 10. 資産除去債務に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当会及び子会社は、不動産賃借契約等に基づき、退去・撤去時等における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> | <p>当会及び子会社は、不動産賃借契約等に基づき、退去・撤去時等における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 | 11. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預け金」のうち、当座預け金、普通預け金、通知預け金です。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預け金勘定</td><td>1,592,312 百万円</td></tr> <tr><td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td><td>△ 1,451,429 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>140,883 百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預け金勘定</td><td>1,744,683 百万円</td></tr> <tr><td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td><td>△ 1,510,004 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>234,679 百万円</td></tr> </tbody> </table> | | 平成23年3月31日現在 | 現金及び預け金勘定 | 1,592,312 百万円 | 別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金 | △ 1,451,429 百万円 | 現金及び現金同等物 | 140,883 百万円 | | 平成24年3月31日現在 | 現金及び預け金勘定 | 1,744,683 百万円 | 別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金 | △ 1,510,004 百万円 | 現金及び現金同等物 | 234,679 百万円 | <p>(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預け金勘定</td><td>1,951,148 百万円</td></tr> <tr><td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td><td>△ 1,665,004 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>286,144 百万円</td></tr> </tbody> </table> | | 平成25年3月31日現在 | 現金及び預け金勘定 | 1,951,148 百万円 | 別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金 | △ 1,665,004 百万円 | 現金及び現金同等物 | 286,144 百万円 |
| | 平成23年3月31日現在 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預け金勘定 | 1,592,312 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金 | △ 1,451,429 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 140,883 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成24年3月31日現在 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預け金勘定 | 1,744,683 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金 | △ 1,510,004 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 234,679 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成25年3月31日現在 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預け金勘定 | 1,951,148 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金 | △ 1,665,004 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 286,144 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

連結ベースのリスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|----------------------|--------|--------|-------|
| 破綻先債権額 | 3 | 45 | 41 |
| 延滞債権額 | 3,786 | 3,852 | 66 |
| 3か月以上延滞債権額 | — | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 330 | 280 | △ 50 |
| 合計 (A) | 4,120 | 4,178 | 58 |
| 担保・保証付債権額 (B) | 894 | 1,196 | 302 |
| 個別貸倒引当金残高 (C) | 2,669 | 2,543 | △ 125 |
| 担保・保証等控除後債権額 (A-B-C) | 556 | 438 | △ 118 |

※ 用語解説は、P42に記載しています。

連結自己資本比率

(単位: 百万円)

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------------------------|---------|---------|
| 基本的項目 (A) | 179,395 | 182,284 |
| 出資金 | 111,298 | 111,298 |
| 資本剰余金 | — | — |
| 利益剰余金 | 68,097 | 70,986 |
| その他有価証券の評価差損 | — | — |
| 補完的項目 (B) | 55,983 | 56,067 |
| 一般貸倒引当金 | 1,894 | 1,253 |
| 相互援助積立金 | 5,315 | 5,393 |
| 負債性資本調達手段等 | 50,000 | 50,000 |
| 補完的項目不算入額 | △ 1,226 | △ 579 |
| 自己資本総額 (C) = (A) + (B) | 235,378 | 238,351 |
| 控除項目 (D) | 527 | 88 |
| 自己資本額 (E) = (C) - (D) | 234,851 | 238,262 |
| リスク・アセット等 (F) | 957,387 | 970,826 |
| 資産(オン・バランス)項目 | 915,555 | 934,057 |
| オフ・バランス取引等項目 | 10,012 | 5,512 |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 31,819 | 31,255 |
| Tier 1 比率 (A) / (F) × 100 | 18.73% | 18.77% |
| 連結自己資本比率 (E) / (F) × 100 | 24.53% | 24.54% |

※ 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づき基本的項目から、その他有価証券の評価差損を控除しないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」(ハイフン)で記載しています。

事業の種類別情報

連結対象となる子会社等は、物品販売、不動産賃貸等の事業を営んでいますが、それらの事業毎における経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事業の種類別情報は記載していません。

確認書

- 私は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。
- 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
- 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等へ適切に報告されています。
- 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されています。

平成25年7月11日

静岡県信用農業協同組合連合会

代表理事 大沼 隆芳



※ 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書、注記表、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結注記表を指しています。